

## 令和5年度事業報告書

本会は、会員及び関係団体との連携に努めながら、国民健康保険制度、介護保険制度、障害者総合支援制度及び後期高齢者医療制度等における審査支払業務をはじめとして、保険者事務共同処理事業、保健事業推進のためのデータ活用支援などの各種業務に取り組んだところである。

計画期間を令和2年度から令和6年度までとした「第2期中期経営計画」の目的を果たすため、保険者等に対する質の高いサービス提供に努め、中間年度である令和4年度には国保連合会を取り巻く状況の変化や計画の進捗状況を踏まえて計画の見直しを行いながら進行管理して取り組んだ結果、令和5年度に実施すべき事業は概ね予定どおり遂行することができた。

本会を取り巻く環境は、審査支払機関改革、全世代型社会保障制度改革及び行政のデジタル化等により大きく変化していることから、審査支払業務改革について適切に取り組むとともに、「国保審査業務充実・高度化基本計画」等に基づく審査基準の統一及びコンピュータチェックルールの共通設定等により、医療費の適正化に努めた。

新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から5類感染症に変更されたことに伴い、各種事業運営及び会議等の開催に当たっては、コロナ禍で進展したWeb会議のインフラを引き続き活用しつつ、対面形式による方法を併用しながら保険者等のニーズに応えるサービスの提供に努めた。

また、宮城県からの要請に基づき、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る一部請求支払業務や、風しんの追加的対策に係る抗体検査及び予防接種事業の請求支払業務を継続して受託することで、市町村事務の負担軽減を図った。

本会の事業運営に当たっては、保険者等からの負担金及び各種手数料を財源としていることから、常にコスト意識を持ち、事務費の節減や事業の効率化を図り、適正な手数料・負担金の設定、積立金を活用するなど適切な財政運営を行った。

なお、令和3年3月に、厚生労働省・社会保険診療報酬支払基金・国民健康保険中央会の三者連名で公表された「審査支払機能に関する改革工程表」の実現に向け、支払基金との受付領域の共同利用を開始するための準備を進めた。また、国保総合システム等のクラウド化については、移行リハーサル等の事前準備を万全に実施し、国保総合システムは令和6年1月、国保情報集約システムは令和6年3月にクラウドへの移行を完了させた。

しかしながら、国保総合システム更改は、国の方針に基づきクラウド化を優先したため、システムの最適化には至らず、保守・運用経費が増嵩する見込みであることが判明した。このことから、早急にシステムを最適化する必要があり、そのための開発経費について、市町村等保険者に追加的な財政負担が生じることのないよう、地方6団体等の協力を得ながら国に対する要望活動を行い、令和5年度補正予算において令和6年度分として国庫補助により措置された。

## 第1 事業実施状況（重点項目）

### 1 国保制度の安定化に向けた取組の推進

#### ○目的

国民健康保険制度の抱える問題の改善・解決を図り、国民の誰もが医療を受けることができる安定的な医療保険制度のため「第2期宮城県国民健康保険運営方針（令和3年3月策定）」に沿った保険者の取組を支援するとともに国民健康保険中央会、東北地方国保協議会、宮城県国民健康保険運営協議会連絡会等関係組織と連携し、国保制度改善強化全国大会を通じ国に対して医療保険制度の一本化、国保財政の安定化対策等について改善要請するもの。

#### ○実績

##### （1）「第2期宮城県国民健康保険運営方針」に沿った円滑な制度運用の推進

市町村が担う国民健康保険事業の効率的な運営及び取組を広域的に支援するため、宮城県が設置する国民健康保険運営連携会議及び各部会に参画し、宮城県・市町村と一体となって、国保制度の安定化に向けた各種取組を実践した。

##### （2）国保制度改善強化全国大会への参画

制度改善に関する要望事項については、宮城県国民健康保険運営協議会連絡会と連携し、東北地方国保協議会を通じて国民健康保険中央会に対し国保制度改善強化全国大会へ反映されるよう要請した。また、11月13日に開催された全国大会終了後、医療保険制度の一本化を早期に実現することや国保の財政基盤強化のための公費投入の確実な実施、国保総合システムの更改や運用への財源措置等、12項目の全国大会決議事項の早期実現に向けて、地元選出国會議員、政府関係者等に対し陳情を行った。

##### （3）国保総合システムの更改に伴う費用に係る国庫補助獲得のための要請活動

支払基金との審査領域の共同開発・共同利用における保険者の費用負担の縮減のためのシステム最適化に係る開発経費について、令和5年7月に令和5年度政府要望事項として加えていただくよう地方6団体等に協力を依頼した。

結果として、令和6年度分の国保総合システムの最適化及び審査領域の共同利用に関するシステム開発への補助として要求していた25億円が令和5年度補正予算において措置され、また、令和6年度の診療報酬・介護報酬同時改定に係るKDBシステム改修費用として2億6,000万円が、令和6年度において措置されることとなった。

### 2 医療費適正化対策の強化

#### ○目的

診療報酬等審査支払業務は、国保保険者の財政運営及び国保制度の安定的運営に不可欠であるが、高い信頼性及び公正性が求め

られることから、ICTを活用して効率的な運営に努め、宮城県国民健康保険診療報酬審査委員会を円滑に運営する。また、保険者におけるレセプト点検事務体制に即した保険者支援を実践するもの。

#### ○実績

##### (1) 審査業務の充実強化

- ① 本会審査業務に関する全国統一コンピュータチェック項目の導入を行い、活用することで効率的かつ効果的な審査を実施した。また、留意点や処理手順等をまとめたエラーコード補助情報を活用し、事務共助の基準統一化及び効率化を推進した。
- ② 審査担当職員が質の高い事務共助に必要な知識力を習得するための実務研修及び医学的知識の向上を目的とした審査委員による専門研修を実施することにより、専門的知識のある職員の育成を推進し、審査業務の充実強化に努めた。
- ③ 審査基準の統一に取り組むとともに、審査委員が医学的判断に専念できる体制を進めるため、審査担当職員への事務付託項目の拡大を図った。(令和6年3月現在224項目)

##### (2) 国保診療報酬審査委員会の円滑な運営

- ① 社会保険診療報酬支払基金宮城審査委員会と合同会議を定期的で開催し、医科及び歯科の審査基準の差異解消に向けた協議を進め、審査委員会における取扱いを精査し適正な審査を行った。
- ② 各種部会及び審査委員会運営委員会を定期的で開催し、審査基準及び審査方針、疑義解釈、通知等について協議を行うとともに、協議結果を各審査委員に周知することにより審査委員会での審査基準の統一化を図り、適正かつ公平な審査を行った。

##### (3) 保険者支援事業の推進

- ① 宮城県によるレセプト点検共同実施に伴い、多くの保険者でレセプト点検を担当職員が担っている現状を踏まえ、より効率的かつ効果的な保険者再審査の申出ができるように、保険者ニーズに沿った研修会を開催した。
- ② レセプト点検支援については、各保険者への訪問及びWeb会議による個別支援を実施するとともに、過誤調整業務及び再審査申出業務についても必要に応じて併せて説明する等、保険者のニーズに応えるサービスの提供に努めた。

### 3 保険者事務共同処理事業の充実及び国保総合システムの管理・運用

#### ○目的

国保総合システムをはじめ、保険者事務共同電算処理業務に係る効率的かつ安定的な運用に向けた取組を行うとともに、本会においては、令和6年1月に予定している国保総合システム更改に係るクラウド化に向けた対応を行うもの。

## ○実績

### (1) 国保総合システムを活用した業務の推進

保険者向けの研修会については、開催方法をWeb会議システムと対面のハイブリッド形式での開催とした。6月に「国保担当職員初任者研修会」を開催し、各種システムに係る業務処理及び操作方法等について説明を行った。また、11月に「国保共同電算処理事務担当職員研修会」を開催し、高額医療・高額介護合算療養費業務の仮算定等の説明と併せて、「マイナンバーカードによるオンライン資格確認を行うことができない場合の対応」等の最新情報について説明を行った。また、6月及び11月に開催した研修会においては「次期国保総合システム及び次期国保情報集約システム」に関する説明も行った。

なお、希望する保険者を対象とする「保険者個別支援」を8月から11月までの期間に実施（Web支援1保険者、訪問支援12保険者、来会保険者3保険者）し、システムに関する質疑応答や操作説明等による保険者事務の効率化に向けた支援を行った。

### (2) 保険者業務支援システムを利用した保険者支援の推進

事業月報、乳幼児異動情報等、本会と保険者間で連携を密にしながら安定的な運用処理を行い、保険者支援を推進した。

### (3) 国保情報集約システムを活用した業務の推進

令和3年10月に開始されたオンライン資格確認等システム導入に伴い、市町村で管理している国保被保険者情報に係る資格情報等が重要となることから、国保情報集約システムを通じて医療保険者等向け中間サーバーへ連携される資格情報の正確な登録作業の支援等について、6月開催の「国保担当職員初任者研修会」及び11月開催の「国保共同電算処理事務担当職員研修会」で説明を行った。

### (4) 国保総合システム及び国保情報集約システムのクラウド化に向けた対応

国民健康保険中央会主催の説明会へ参加し、最新のクラウド化に向けた情報を取得の上、委託電算会社と作業の調整及び移行リハーサルを実施し、国保総合システムは令和6年1月、国保情報集約システムは令和6年3月にクラウドへの移行が完了した。保険者に対しては、6月及び11月に開催した担当者向けの研修会及び11月に開催した市町村国保主管課長・国保組合事務（局）長会議等で情報提供を行った。

## 4 オンライン資格確認等システムの的確な管理・運用

### ○目的

令和3年10月のオンライン資格確認等システムの本格運用に伴い、国保情報集約システムから中間サーバーへの被保険者情報の連携が必要となったことから、市町村が作成する資格情報が正しく登録されるための支援を実施するもの。

## ○実績

### (1) 国保情報集約システムから中間サーバーへの被保険者情報の連携

6月開催の「国保担当職員初任者研修会」及び11月開催の「国保共同電算処理事務担当職員研修会」において被保険者情報の正確な連携を行うための説明を行った。

### (2) 資格確認によるレセプトの保険者振替・分割処理

国保情報集約システムから中間サーバーへの被保険者情報の連携を確実に実施したことにより、オンライン資格確認等システムにおいて、保険者振替・分割処理が適正に行われた。

## 5 保健事業支援の推進

### ○目的

国保保険者は、国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律等で求められている医療費適正化の視点を持ちながら、健康増進法に基づく「健康日本21（第二次）」、更には宮城県が策定した「第2次みやぎ21健康プラン」との整合性をとり健康保持・増進事業を実施するが、本会は当該事業の支援を目的としてデータ分析手法の研修及び保険者努力支援制度の評価向上を推進するもの。

### ○実績

#### (1) 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の推進

保険者のデータヘルス計画の推進等を目的に、国保・後期高齢者ヘルスサポート事業による保健事業支援・評価委員会を開催し、データヘルス計画策定に係る支援を7保険者、個別保健事業に係る計画評価支援を宮城県に実施した。データヘルス計画策定については、国保保険者に対し、効率的かつ効果的なものが策定されるよう、事前に本会が様式に基づいたヒアリングを実施することで、保険者が目指す指標等の整理、確認したい質問等の集約を進め、委員会では、委員による専門的な視点からのアドバイスを保険者間で共有することができた。また、支援・評価委員会以外に、希望する10保険者に対して個別保健事業検証会を開催し、様式に基づいた個別保健事業の検証をすることで、保険者のデータヘルス計画策定の支援を実施した。

#### (2) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る支援

令和2年度から実施された高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施については、本会においても重要事業として位置付け、町村等に対し支援を展開してきた。特に、令和5年度においては、令和6年度から全市町村が一体的な実施の事業を展開するための総括となる年度であることから、宮城県後期高齢者医療広域連合と共催で、既に実施している市町村及び令和6年度から事業を実施する市町村に向け、高齢者の特性に応じたフレイル対策に着目し、その理解を深めることを目的として「高齢者の保健事業セミナー」を開催した。

### (3) 国保データベース（KDB）システム等のデータ活用支援

国保保険者の保健事業に資するため、KDBシステムで保有するレセプトデータ等を基に、糖尿病性腎症重症化予防事業に係る治療中断者の該当者リストを作成し、新たに高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施等でも活用していただくよう、後期高齢者医療分に係るリストを広域連合及び市町村へ提供した。また、国保データヘルス計画の最終評価と次期計画策定の支援のため令和4年度に提供した経年比較データについて、新たに圏域ごとに集計したデータを作成して国保保険者に提供した。

### (4) 特定健診等データ管理システムの適正な運用

保険者の保健事業については、特定健診等データがより一層重要となることから、安定した環境で保険者がシステムを使用できるよう特定健診等データ管理システムの運用を適切に行った。

## 6 介護保険関係業務の推進

### ○目的

介護給付費等の適正かつ迅速な審査支払業務及び保険者事務の効率化により介護給付適正化の推進を図るとともに、介護サービス利用者、家族等からの相談・苦情対応業務について、宮城県・市町村等関係団体と連携し適切な処理を行い、介護サービスの質の向上を図るもの。

### ○実績

#### (1) 介護給付適正化対策事業における保険者支援の充実

国保連合会介護給付適正化システム等研修会を開催し、介護給付適正化システムの概要、各種情報の活用方法、縦覧点検及び医療情報との突合処理（確認件数 7,158 件 過誤処理件数 894 件）について説明を行った。また、給付の実態分析や統計作成のための独自システム「どこから」の操作説明を行った。

#### (2) 介護サービスの相談・苦情に対する適切で迅速な対応

① 電話又は来会により寄せられた相談に対しては、解決に向けた助言等を丁寧に説明するとともに、相談内容に応じた関係機関を紹介するなどした。また、苦情申立となった案件については、苦情処理委員会における協議に基づき、サービス事業所等に対し調査、指導及び助言を行った。

② 宮城県、市町村及び本会で受け付けた相談・苦情等の受付状況（受付件数 170 件）を取りまとめ、相談等の内容及び対応状況を共有することで、市町村での受付対応等に役立ててもらうことを目的に、宮城県及び市町村に対して結果を報告した。

(3) ケアプランデータ連携システム運用開始に伴う業務への対応

国民健康保険中央会との契約に基づき、ケアプランデータ連携システムに関するケアプラン証明書について、介護事業所等からの発行申請に係る発行業務及びライセンス料徴収業務を円滑に行った。

(4) 次期介護保険審査支払等システム更改に伴う対応

令和7年度次期システム更改に向けた対応として、業務クライアントの機器更改、令和7年度クラウド化に向けた各種調査・分析を行った。

## 7 障害者総合支援等関係業務の推進

### ○目的

障害者福祉サービス等の適正かつ迅速な審査支払業務及び市町村・事業所等からの問い合わせに対する迅速かつ的確な対応、並びに平成30年度から段階的に実施されている審査チェックの拡充に係る情報等を、市町村ほか関係機関に提供し連携をとりながら適切な事務処理を行い、障害者総合支援等関係業務の安定運営を図るもの。

### ○実績

(1) 障害福祉サービス等に係る給付費の円滑な審査支払の実施

- ① 障害者総合支援審査支払事務において、宮城県及び市町村と連携を図りながら各種台帳整備に努め、障害福祉サービス費等の適正な審査支払業務を行った。
- ② 市町村障害福祉サービス担当者研修会及び個別支援にて、審査支払事務の概要や各種データ授受における留意点等について説明し、市町村において効率的かつ効果的な事務処理が実施できるよう支援を行った。
- ③ 障害者総合支援審査支払等システムにおける「警告」から「エラー」への移行に関して、適宜、市町村及びサービス事業所へ情報提供を行い、円滑な移行を図った。また、市町村等支援システムに関して、令和5年9月処理分から「ファイルアップロード機能」の利用を開始し、市町村事務の効率化を図った。

(2) 次期障害者総合支援等システム更改に伴う対応

令和7年度次期システム更改に向けた対応として、業務クライアントの機器更改、令和7年度クラウド化に向けた各種調査・分析を行った。

(3) 障害福祉サービスデータベースのデータ連携運用開始に伴う業務の実施

令和5年4月からの運用開始に伴い、市町村から「障害支援区分認定データ」の受信、「受給者台帳データ」及び「給付費等明細書データ」の匿名化処理並びに各種データを国保中央会に送信した。

## 第2 会務運営に関する事業

### 1 会務運営等の具体的方針を決定するための諸会議の開催

#### (1) 機関会議

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
通常総会	7.24	本会会議室	○令和4年度事業報告及び各種会計歳入歳出決算 ○令和4年度決算に基づく剰余処分計画書及びそれに基づく手数料の精算について ○令和5年度各種会計歳入歳出補正予算 ○令和4年度各種会計歳入歳出補正予算
	2.26	〃	○令和6年度事業計画及び各種会計歳入歳出予算 ○令和5年度各種会計歳入歳出補正予算
理事会	7.14	〃	○令和5年度第1回通常総会の開催 ○令和4年度事業報告及び各種会計歳入歳出決算 ○令和4年度決算に基づく剰余処分計画書及びそれに基づく手数料の精算について ○令和5年度各種会計歳入歳出補正予算 ○規則の改正 ○令和4年度各種会計歳入歳出補正予算 ○国保総合システムの次期更改等に係る国庫補助獲得のための要請活動について
	2.14	〃	○令和5年度第2回通常総会の開催 ○令和6年度事業計画及び各種会計歳入歳出予算 ○規則の制定及び規則・規程の改正等 ○令和5年度各種会計歳入歳出補正予算
監事会	7.3	〃	○令和4年度事業報告及び各種会計歳入歳出決算
三役会議	7.3	〃	○理事会の開催 ○理事会提出事項
	2.2	〃	○理事会の開催 ○理事会提出事項

※令和元年度から通常総会、理事会については、議事録を本会ホームページで公開



(2) 調査研究

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
国保問題調査 研究委員会	6.6	本会会議室 (Web会議)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国保連合会の事業運営に当たっての諸情勢について</li> <li>○審査支払機能に関する改革工程表について</li> <li>○第2期中期経営計画状況報告について</li> <li>○令和5年度重点事業関係               <ul style="list-style-type: none"> <li>・電算共同処理・レセプト点検・保健事業による保険者支援</li> <li>・療養費審査事務の月次スケジュール変更、国保総合システム機器更改</li> <li>・消費税の適格請求書等保存方式(インボイス)への対応</li> <li>・次期国保総合システム移行リハーサル、広報事業等</li> </ul> </li> </ul>
	10.25	〃	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和6年度事業計画(案)及び予算(案)等について</li> <li>○令和6年度から令和8年度までの広報事業について</li> <li>○令和6年度重点事業関係               <ul style="list-style-type: none"> <li>・電算共同処理・レセプト点検・保健事業・特定健診等事業による保険者支援</li> <li>・国保総合システムの次期更改に係る国庫補助獲得に向けた要請活動について</li> <li>・国保総合システム等の機器更改について</li> <li>・宮城県国民健康保険運営協議会連絡会の運営・会計について等</li> </ul> </li> </ul>
市町村国保主管 課長・国保組合 事務(局)長会議	11.15	〃	同上
介護保険調査 研究委員会	6.9	〃	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第2期中期経営計画の状況報告について</li> <li>○介護職員処遇改善支援補助金及び福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金について</li> <li>○令和5年度重点・新規事業等について</li> <li>○障害福祉サービス費等の給付費等に係る審査支払事務の効率的かつ効果的な実施について</li> <li>○消費税の適格請求書等保存方式(インボイス)対応に係る請求書について</li> </ul>

	10.27	〃	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和6年度事業計画（案）及び予算（案）について</li> <li>○令和5年度介護保険課事業実施状況</li> <li>○介護保険・障害者総合支援関係システムにおける令和7年度次期システム更改について</li> <li>○全国医療情報プラットフォームにおける介護情報基盤整備等について</li> <li>○障害福祉サービス費等の給付費等に係る審査支払事務の効率的かつ効果的な実施について</li> </ul>
市町村介護保険 主管課長会議	11.17	〃	同上

(3) 会計監査関係

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
外部監査	6.13～16	本会会議室	○公認会計士（2名）による合意された手続きに基づく令和4年度諸会計 検証業務
	11.14～16	〃	○公認会計士（2名）による合意された手続きに基づく令和5年度諸会計 検証業務
監事会事前調査	6.26	〃	○監事推薦の調査執行員（2名）による令和4年度事業報告及び各種会計 決算に係る監事会に向けた事前調査
定期検査	毎月	〃	○歳計内各口座に係る月末残高確認
	6月・11月	〃	○証書及び関係諸帳簿確認

## 2 中期経営計画

第2期中期経営計画（令和2年度～令和6年度）に基づき、各種事業を効率的かつ効果的に実施した。

中期経営計画	主 な 取 組 内 容	備考
第2期中期経営計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○審査支払業務の更なる充実強化と効率化に向けた取組 （精度の高い適正な審査 他2項目）</li> <li>○新たな保険者ニーズへの取組 （共同処理による保険者への取組 他5項目）</li> <li>○効率的で安定した組織基盤の確立 （経費削減と安定財源確保の取組 他3項目）</li> </ul>	全項目において取組

## 3 複式簿記財務諸表作成及び税務処理関係

### （1）複式簿記財務諸表関係

- ・複式簿記財務諸表の作成、検証及び分析並びに複式簿記の運用
- ・令和4年度決算財務諸表を機関会議へ提出し、承認後に本会ホームページで公開した。
- ・令和6年度予算財務諸表を機関会議へ提出し、承認後に本会ホームページで公開した。

### （2）税務処理関係

- ・令和4年度実費弁償方式判定に係る歳入歳出決算書、事業報告書等を所轄税務署に提出した。
- ・令和4年度消費税の確定申告及び令和5年度消費税を所轄税務署に納付した。
- ・令和5年度固定資産税の納付及び令和6年度固定資産税を仙台市に申告した。
- ・適格請求書等保存方式（インボイス制度）に基づいた会計処理を実行した。

### （3）人材育成

- ・会計に関する研修会の受講

名 称	開催月日	開催場所
経理部門のデジタル化とペーパーレスによる効率改善の具体策	6.21	本会会議室 (動画視聴)

4 関係機関主催の諸会議への参加

(1) 国民健康保険中央会関係

会議名	開催月日	開催場所
定期総会	6.30	本会会議室 (Web会議)
	3.29	〃
臨時総会	10.2	〃
	1.22	〃
全国事務局長会議	4.27	東京都
	5.30	本会会議室 (Web会議)
令和6年度政府予算説明会	1.17	〃
国保連合会新規採用職員研修	4.5～7	〃
国保連合会新任係長研修	6.7～9	東京都
国保連合会新任課長研修	7.6～7	〃
国保連合会幹部研修	8.1～2	〃
障害者総合支援法等 審査事務研究会	3.1	本会会議室 (Web会議)
国保連合会IT研修	9.27～29	〃

(2) 東北地方国保協議会関係

会議名	開催月日	開催場所
定期総会	4.6	本会会議室 (Web会議)
国保連合会運営研究協議会	11.9	本会会議室

会議名	開催月日	開催場所
全国国保連合会総合調整会議	5.16	本会会議室 (Web会議)
	5.22	〃
	6.6	〃
	6.28	〃
	7.11	〃
	9.21	〃
	11.7	〃
	12.11	〃
	2.28	〃
	3.13	〃
	3.29	〃

会議名	開催月日	開催場所
常勤役員・事務局長合同会議	8.22	本会会議室 (Web会議)
総務課長等会議	10.11～12	秋田県

(3) 宮城県関係

会 議 名	開催月日	開催場所
第 1 回国民健康保険運営連携会議	10. 17	県行政庁舎
第 2 回国民健康保険運営連携会議	11. 22～12. 4	書面開催
第 3 回国民健康保険運営連携会議	1. 27	〃
連携会議第 1 回収納対策部会	9. 21	本会会議室 (Web 会議)
連携会議第 2 回収納対策部会	8. 10	〃
連携会議第 1 回事務処理標準化部会	8. 9	〃
連携会議第 2 回事務処理標準化部会	9. 14	〃

会 議 名	開催月日	開催場所
連携会議第 1 回財政部会	7. 7	本会会議室 (Web 会議)
連携会議第 2 回財政部会	8. 16	〃
連携会議第 3 回財政部会	9. 12	〃
連携会議第 4 回財政部会	10. 31	〃
連携会議第 5 回財政部会	11. 15	〃
連携会議第 6 回財政部会	12. 20	〃
連携会議第 7 回財政部会	1. 4	〃

5 システム調達運用支援業務

システム運用保守業務等について、システムコンサルタントの助言に基づく適切な調達を実施し、業務委託先の電算会社を適切に管理し安定的な運用を行うよう努めた。また、本会においては、令和 6 年 1 月に国保総合システムをクラウドに移行する予定であったことから、クラウド化への対応に向けた、影響調査及び課題の整理を行った。

6 業務継続計画（BCP）の取組

平成 31 年 1 月に策定した業務継続計画及び令和 2 年 6 月に策定した業務継続計画（感染症編）について、適宜見直しを図るとともに、災害及び新型コロナウイルス感染症罹患者が発生したことを想定した机上訓練及び優先業務復旧訓練を実施し、業務の継続が図られるよう努めた。また、東日本大震災当時の対応を知る職員が減っている状況のため、伝承の観点から職員による講演を実施した。

### 第3 事業振興に関する事業（国保制度長期安定化への対策を含む）

#### 1 国保制度改善強化策

##### （1）国保制度改善強化全国大会への参画及び陳情事項の実行運動

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
国民健康保険制度改善強化全国大会	11.13	東京都	<p>○全国の市町村長、国保連合会理事長など国保関係者約570名（本県6名）参集のもと、国保制度の改善等に関する国への要望事項12項目の決議を全会一致で採択し、国会、政党及び政府関係者へ集中陳情を展開するとともに、都道府県ごとに当該都道府県選出国會議員へ陳情した。</p>
国保制度改善等東北地方国保協議会決議事項の中央陳情	〃	〃	<p>○東北地方国保協議会決議事項については、東北地方国保協議会から国民健康保険中央会を通じて国保制度改善強化全国大会へ反映されるよう要望を行った。</p> <p>○11月13日に開催された全国大会終了後、大会で決議された国保制度の改善等に関する12項目について、本会常務理事が本県選出国會議員に陳情を行うとともに、国保関係者による代表陳情班が国会、政党及び政府関係者へ集中陳情を行った。</p> <p>〈国保制度の改善等に関する陳情事項〉</p> <p>一、医療保険制度の一本化を早期に実現すること。</p> <p>一、国保の財政基盤強化のための公費投入の確保を確実に実施するとともに、保険者努力支援制度等が有効に活用されるよう、適切な評価と財政支援の充実を図ること。</p> <p>一、普通調整交付金が担う自治体間の所得調整機能を今後も堅持するとともに、生活保護受給者の国保等への加入の議論については、見直しを行わず国としての責任を果たすこと。</p> <p>一、医療・保健・介護人材の確保や地域偏在の解消のため必要な措置を講じるとともに、公立病院等の医療提供体制を確保するため、十分な支援策を講じること。</p> <p>一、こどもの医療費助成等の地方単独事業に係る国庫負担減額調整措置を早期に全廃するとともに、こどもの医療費助成に係る全国一律の制度の創設及びこどもに係る均等割保険料（税）の軽減制度の拡充を行うこと。</p>

<p>国保制度改善等東北地方国保協議会決議事項の中央陳情</p>	<p>11.13</p>	<p>東京都</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一、こども・子育て政策強化の財源の一環とされている支援金制度（仮称）の検討に当たっては、国保の運営に支障を及ぼすことがないように十分配慮すること。</li> <li>一、国保総合システムは、国保運営の基幹システムであり、その開発や運用に当たっては、市町村等保険者に追加的な財政負担が生じないように、国の責任において必要な財政措置を確実に講じること。</li> <li>一、国保連合会のシステム開発や運用の財源を確保するため、ICT積立資産の積立上限の引き上げ等、現行の運用ルールの見直しを行うこと。</li> <li>一、国保連合会が地方自治体の医療・保健・介護・福祉業務支援の役割を十分に果たせるよう、必要な措置を講じること。</li> <li>一、国民の健康保持・増進及び医療費適正化に向けKDBシステムの更なる活用を進めるため、制度的役割の拡充を図るとともにシステム更改等に係る財政措置を講じること。</li> <li>一、医療DXの取組を強力に推進し、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に当たっては、国民や保険者等に対し、十分な周知や情報提供を行うなど国の責任において万全の措置を講じること。</li> <li>一、国民健康保険組合の健全な運営を確保すること。</li> </ul>
----------------------------------	--------------	------------	--

(2) 宮城県国保運営協議会連絡会との連携

宮城県国保運営協議会連絡会の国保制度改善等要望事項については、東北地方国保運営協議会代表者連絡協議会へ提出し、東北地方国保協議会から国民健康保険中央会を通じて国保制度改善強化全国大会へ反映されるよう要望した。

2 国保総合システムに係る国庫補助獲得のための要請活動

国保総合システムは、令和6年4月から「審査支払機能に関する改革工程表」に基づき、システムのクラウド化及び支払基金との受付領域の共同利用を開始するために、国民健康保険中央会及び全国の国保連合会で準備を進めた。

しかしながら、システム更改に当たっては、開発期間の制約等の事情からクラウドサービスを活用した最適化ができていないため、システムの保守運用経費が高額となっており、早急にその縮減を図る必要がある。このため、システムの最適化に係る開発経費の財源確保について、地方6団体等の協力を得ながら国庫補助獲得のための要請活動を実施した。

### 3 国民健康保険事業功労者表彰

#### (1) 厚生労働大臣表彰

本会国保診療報酬審査委員会委員1名が受賞され、11月開催の審査委員会において、授与式を行った。

#### (2) 国民健康保険事業功労者知事表彰

保険者の長、市町村国保事業従事職員、本会国保診療報酬審査委員会委員等32名が受賞され、令和5年11月8日開催した「こくほ健康フォーラム21」において授与式を行った。

#### (3) 国民健康保険中央会表彰

国民健康保険診療施設勤務医師、市町村保健師等22名が受賞され、上記(2)と同様、「こくほ健康フォーラム21」において授与式を行った。

#### (4) 宮城県国民健康保険団体連合会理事長表彰

市町村職員、保健師、栄養士等36名が受賞され、上記(2)と同様、「こくほ健康フォーラム21」において授与式を行った。



## 第4 診療報酬審査支払等業務（医療費適正化対策の強化を含む）

### 1 国保、後期高齢者医療及び各種公費診療報酬納入支払業務

#### （1）保険者等からの納入

毎月 18 日

※上記期日は休日の関係で変動したもの。

※納入金額は、各支払勘定決算書参照

#### （2）保険医療機関等への支払

① 毎月 20 日（電子請求分）

② 月末前日（紙請求分）

※上記各期日は、休日の関係で変動したもの。

※支払金額は、各支払勘定決算書参照

#### （3）債権譲渡への対応

保険医療機関及び介護保険事業所等の債権譲渡等に関する管理及び処理を実施した。（令和5年度受付件数 249 件）

### 2 審査業務の充実強化

#### （1）事務共助の充実強化及び事務審査の効率化

① 高額点数レセプト（7万点以上）で特別審査の対象に該当しないレセプト及び専門的な審査を必要とする保険医療機関等に係るレセプトの重点審査を実施した。

② 審査担当職員に対する国保中央会主催研修会の伝達講習の実施、外部講師による研修会及び6月・8月・10月に審査委員を講師とする研修会を開催し、審査担当職員の審査等に関する知識の習得及び医学的知識の向上に努めた。

③ 国保中央会の全国統一コンピュータチェックについては全て導入し、効率的かつ効果的な審査を行った。

④ コンピュータチェックの内容を精査し、事務職員が正確に事務点検処理を行うとともに、審査委員に的確に疑義を行う上で参考とするエラーコード補助情報を作成し、事務共助の充実強化を行った。

## ○医科・歯科審査決定状況（国保＋後期）

令和5年4月～令和6年3月審査分

区分	請求 (A)	返戻 (B)	計(C) (A)－(B)	査定(減) (D)	決定	査定率 (D)/(C)
件数	11,718,622件	42,637件	11,675,985件	96,690件	11,675,985件	0.828%
点数	39,634,999,842点	696,090,107点	38,938,909,735点	44,305,865点	38,894,603,870点	0.114%

## ○医科・歯科再審査申立状況

## ア 保険医療機関提出分（国保＋後期）

令和5年4月～令和6年3月申立分

申 立		原 審		復 活(増点)	
件数	点数	件数	点数	件数	点数
1,565件	94,089,514点	691件	53,891,209点	872件	1,648,340点

※ 調剤突合審査を含む

## イ 保険者提出分（国保＋後期）

申 出		査 定(減点)		査 定 率	
件数	点数	件数	点数	件数	点数
73,940件	1,203,878,894点	35,247件	10,529,418点	47.67%	0.87%

※ 調剤突合審査を含む

## (2) コンピュータチェック及び審査基準の全国統一化の推進

- ① 「審査支払機能に関する改革工程表」に基づき、全国統一のコンピュータチェック項目を設定するとともに、支払基金との受付領域の共同利用開始に向けたテスト、準備を行った。
- ② 全国統一の審査基準項目は本県審査委員会でルール化し、適正な審査を行った。
- ③ 社保・国保合同会議を開催し、社会保険診療報酬支払基金宮城審査委員会との審査基準の差異解消を目的として、審査基準の統一に向けた協議を行った。

## (3) 審査情報の積極的活用による審査の質の向上

- ① 本県審査委員会における取扱い基準について、事務点検支援システムを活用した情報共有を推進し効率よく審査業務を行った。
- ② 審査結果照会システムを活用し、過去の審査結果及び再審査情報を抽出したデータについて、一次審査における審査

事務共助の参考事例として活用するとともに、国保中央会から提供される特別審査の主な査定事例を共有し、審査の質の向上に取り組んだ。

(4) 保険者レセプト点検事務支援事業

○令和5年度の保険者研修会の開催状況

事業名	名称	開催時期	開催場所	主たる内容
レセプト点検事務支援等	レセプト点検事務初任者研修会	6.2	本会会議室	○保険者における再審査の意義・レセプト点検の流れ・レセプトの基礎について ○再審査申出に係るシステム操作、医療保険と介護保険の給付調整の概要について 25 保険者（9市 11町 1村 3国保組合 広域連合） 30名出席
	レセプト点検事務実務者研修会	10.3	本会会議室	○医療保険と介護保険の給付調整 ○保険者グループワーク ○保険者再審査申出に係る基本事項（医科再審査） ○調剤報酬について 16 保険者（7市 5町 3国保組合 広域連合） 21名出席
	個別支援	7月 ～ 9月	本会会議室 (Web会議 又は対面) 各保険者	レセプト点検の知識と実践的技術を習得することを目的として、保険者の希望する内容を個別に支援し、保険者レセプト点検事務の質の向上に取り組んだ。 ○システム操作支援 ○レセプト内容や診療報酬点数表の解釈等 ○保険者再審査申出事例等による点検支援 11 保険者（4市 6町 広域連合）

① 宮城県と連携した保険者体制に応じたレセプト点検及び再審査申出事務に関する支援

- ・宮城県と定期的に打合せを行い、保険者再審査における保険者の状況及びニーズを情報共有し、保険者のために必要な支援方法等の協議を行った。

- ・本会が開催したレセプト点検事務初任者研修会において「保険者による診療報酬明細書点検（再審査）について」と題して、宮城県から保険者再審査における目的や意義を説明し、保険者担当者の理解を深めた。また、レセプト点検事務実務者研修会においては宮城県の協力のもと開催し、「各保険者におけるレセプト点検について」をテーマとしたグループワークを行い、それぞれの状況等を情報交換するとともに、宮城県と連携して保険者再審査担当者の業務への包括的な支援を行った。

② 医療保険と介護保険の給付調整に関する支援

- ・保険者研修会等において事例を用いた説明を行い、効率的な点検と確認する際の注意点等について説明を行った。

③ 宮城県が実施する二次点検業務の共同実施に係る再審査申出の支援

- ・原審となる申出や保険者申出状況等の情報提供を行い、効果的な点検と再審査申出を支援した。

④ レセプト点検・診療報酬に関する情報提供

- ・研修会及び個別支援において、レセプト点検の基礎知識や申出事例の活用方法に関する情報を提供した。また、令和6年度の診療報酬改定等に係る情報提供を行った。

(5) 後期高齢者医療広域連合受託業務

- ① 宮城県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、診療（調剤）報酬明細書点検業務について適切に処理を行った。

- ② 後期高齢者に係る医療保険と介護保険の給付調整については、介護保険システムから毎月出力される突合リストを基に医療保険の請求状況を確認し、医療保険では算定できない項目を請求している保険医療機関等に対して過誤調整の了解を得るとともに、その処理結果について宮城県後期高齢者医療広域連合へ報告した。

(6) オンライン請求の推進

- ・東北厚生局及び社会保険診療報酬支払基金東北審査事務センターと連携し「オンライン請求の割合を100%に近づけていくためのロードマップ」に基づき、本会ホームページ及び保険医療機関向け機関紙に令和6年度からのオンライン請求の義務化について掲載するとともに、毎月のレセプト受付時に周知文書を配布するなど、オンライン請求への移行に向けて取組を行った。

○レセプト電算処理機関の状況（令和6年3月現在）

区分	医科	歯科	調剤
機関数	1,475 機関 (97.74%)	1,007 機関 (96.27%)	1,160 機関 (99.23%)
件数	789,921 件 (99.17%)	146,478 件 (98.22%)	570,138 件 (99.95%)

( ) は総数に占める割合

○オンライン請求件数の割合（令和6年3月現在）

医科	歯科	調剤
93.76% (前年同月比 11.25ポイント増)	65.44% (前年同月比 23.67ポイント増)	99.29% (前年同月比 0.17ポイント減)

(7) 審査業務に係る諸会議への参加

① 国民健康保険中央会関係

会議名	開催月日	開催場所
全国国保連合会審査担当課(部)長会議	7.10	本会会議室 (Web会議)
	9.1	東京都
	12.1	本会会議室 (Web会議)
	1.12	〃
	2.9	〃
審査担当者月例ミーティング	4.6	〃
	5.9	〃
	6.1	〃
	8.3	〃
	10.5	〃
	11.2	〃
	3.7	〃
国保連合会審査担当初任者研修	4.10~11	〃
	10.2~3	東京都

会議名	開催月日	開催場所
全国国民健康保険診療報酬審査委員会会長連絡協議会	6.29	本会会議室 (Web会議)
	7.14~27	書面開催
	8.31	東京都
	10.17~27	書面開催
	12.5	本会会議室 (Web会議)
	1.17~31	書面開催
	2.13~22	〃
	3.7	本会会議室 (Web会議)
	3.7~22	書面開催
	全国国民健康保険診療報酬審査委員会歯科部会長等連絡会議	7.25
2.5		〃
社会保険指導者研修会 (歯科)	10.16	東京都

国保連合会審査担当職員研修 (エキスパート研修)	9.4～5	本会会議室 (web会議)
-----------------------------	-------	------------------

全国国保連合会常務処理 審査委員連絡会議	11.30	本会会議室 (Web会議)
-------------------------	-------	------------------

② 東北地方国保協議会関係

会議名	開催月日	開催場所
東北・北海道国保連合会審査業務研究会	7.27	新潟県
東北・北海道国保連合会審査担当課長等会議	9.28～29	北海道

③ 宮城県関係

会議名	開催月日	開催場所
宮城県診療報酬適正化連絡協議会	9.26	東北厚生局
	2.28	〃

④ 社会保険診療報酬支払基金宮城審査委員会事務局

会議名	開催月日	開催場所
社保・国保合同会議 (医科・事務)	9.7	本会会議室
社保・国保合同会議 (歯科)	2.20	本会会議室 (Web会議)
社保・国保合同会議 (医科・事務)	3.5	支払基金東北審査 事務センター

### 3 国保診療報酬審査委員会の円滑な運営

#### (1) 国保診療報酬審査委員会

○レセプト画面審査による適正な審査の充実強化

事業名	開催時期	開催場所	主たる内容
診療報酬 審査委員会	毎月 5日間	本会会議室	<ul style="list-style-type: none"><li>○診療報酬明細書等の審査<ul style="list-style-type: none"><li>・委員数 63名（医科53名、歯科9名、調剤1名）</li><li>・取扱件数 月平均1,564千件（医科＋歯科＋調剤）</li><li>・画面審査システムによる適正審査の実施</li><li>・高額レセプト等を専門的に審査するため、審査委員会日の前後に審査専門部会を実施</li><li>・常務処理審査委員（2名）による重点審査を実施</li><li>・同一審査委員による一次審査及び二次審査の実施</li></ul></li> <li>○審査委員会運営委員会<ul style="list-style-type: none"><li>・審査委員会における運営及び審査に係る諸問題等の協議</li></ul></li></ul>

#### (2) 全員協議会

審査委員の意思統一を目的として、再審査部会の協議事項の審議を行うとともに、審査方法及び審査基準等について周知し、審査基準の統一化と情報共有を図った。

#### (3) 再審査部会

審査基準及び審査委員からの疑義照会等について協議するとともに、再審査の申立があった保険医療機関等への対応について審議した。

#### (4) 審査専門部会

審査委員から選任した専門部会員が、7万点以上で特別審査の対象レセプトに該当しないレセプト及び特に専門的な審査を必要とするレセプトについて専門的かつ重点的な審査を行った。

(5) 特別審査

国保法第45条第6項の規定により、厚生労働大臣の定める医科レセプトで入院38万点以上（心・脈管に係る手術を含むものについては70万点以上、特定機能病院については35万点以上）、希少手術例（肝移植手術等）及び歯科20万点以上のレセプト審査については、国民健康保険中央会に設置する特別審査委員会に委託した。

4 柔道整復施術療養費及び療養費等の適正な審査業務等

(1) 柔道整復施術療養費

① 柔道整復療養費審査委員会

柔道整復施術療養費の審査支払及び審査委員会については、円滑な審査委員会の運営及び業務の効率化と、厚生労働省通知に基づく重点審査を実施するなど、適正な審査業務等を行った。

事業名	開催時期	開催場所	主たる内容
柔道整復療養費審査委員会	毎月1日間	本会会議室	柔道整復施術療養費支給申請書の審査 ○委員数9名（学識経験者代表3名・柔道整復師代表3名・保険者代表3名） ○取扱件数：月平均18,965件 ○重点審査項目：多部位施術・長期施術・頻回施術・傾向的な請求施術所の継続審査

② 柔道整復療養費面接確認委員会

平成30年12月17日付け厚生労働省保険局から発出された事務連絡に基づき、2施術所の柔道整復師に対し面接確認を行った。請求内容等について適正な審査業務を行うため、改善すべき事項を指摘し改善報告書の提出を求めた。

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
柔道整復療養費面接確認委員会	6.22	本会会議室	柔道整復施術療養費支給申請書に係る面接確認 ○委員数3名（学識経験者代表1名・柔道整復師代表1名・保険者代表1名） ○対象施術所：2施術所
	2.27		○施術所管理者と面接により施術管理、記録及び支給申請書の内容について改善指導を実施



## (2) 療養費等業務

### ① 療養費の適正な審査

保険者からの委託に基づく国民健康保険の被保険者に係る療養費支給申請書の審査事務について、療養費の支給基準等に照らした適正な審査事務処理を行った。

### ② 後期高齢者に係る「あんま・マッサージ・はり・きゅう」の適正な審査事務処理の実施

宮城県後期高齢者医療広域連合からの委託に基づく後期高齢者に係る療養費支給申請書点検業務について、療養費の支給基準等に照らした適正な審査事務処理を行った。

### ③ 「あんま・マッサージ・はり・きゅう」審査委員会設置について、宮城県主管課と情報を共有

令和5年6月16日に閣議決定された規制改革実施計画では、令和6年度に結論を出すとされている柔道整復療養費のオンライン請求の導入に関する検討結果も参考に、あんま・マッサージ・はり・きゅう療養費のオンライン請求導入の検討を令和6年度から開始すると定められたことから、国の動向について宮城県主管課と情報共有を図った。

## 第5 保険者事務共同処理事業（電算、高額療養費、第三者行為求償事務、社会保険乳幼児、出産育児一時金、風しん対策事業、新型コロナウイルス対策事業）

### 1 国保総合システム等の円滑な運用

#### (1) 国保総合システムの活用

国保総合システムの安定的な運用に取り組むとともに、保険者サービスの向上に繋がるよう各システムを活用した業務処理を行った。また、国保総合システムを補う外付けシステムを充実させ、処理の効率化を図った。

#### (2) 独自システムの活用

レセプトOCR処理システム、乳幼児医療費現物給付支払システム等の本県独自システムの安定的な運用に取り組むとともに、希望する保険者からの委託を受け、医療費通知及び後発医薬品差額通知の作成業務を行うことにより、処理の効率化と保険者ニーズに合わせた対応を実施した。

#### (3) 外付けシステム（保険者業務支援システム）の活用

保険者業務支援システムを活用し、保険者から伝送された乳幼児異動データ等の処理を円滑に行うことにより、業務の利便性を高めるよう保険者支援を推進した。また、事業年報を用いて医療費に関する統計資料を作成し、同システムで保険者に提供した。

#### (4) 国保総合システムのクラウド化に向けた対応

国民健康保険中央会主催の説明会へ参加し、最新のクラウド化に向けた情報を取得の上、委託電算会社と作業の調整及び2回の移行リハーサルを実施し、令和6年1月にクラウドへの移行が完了した。保険者に対しては、6月及び11月に開催した担当者向けの研修会及び11月に開催した市町村国保主管課長・国保組合事務（局）長会議等で情報提供を行った。

#### ○国民健康保険中央会主催説明会への参加

会議名	開催月日	開催場所
国保情報集約システム国保連合会向け説明会	5.29	本会会議室 (Web会議)
次期国保総合システム担当者説明会	6.23	
国保情報集約システム国保連合会向け説明会	10.26	
	1.16	

## 2 国保情報集約システムの運用及び国保情報集約システムのクラウド化に向けた対応

### (1) 国保情報集約システムの運用

都道府県単位での被保険者資格情報や高額療養費該当情報の集約管理を行うとともに、関連する他システムとの連携を図りシステムの運用管理を行った。

### (2) 国保担当職員研修会の開催

国保情報集約システムの円滑な運用を図るため、11月14日に国保共同電算処理事務担当職員研修会を開催し、国保情報集約システムに係る被保険者管理の留意点等について説明した。

### (3) 国保情報集約システムのクラウド化に向けた対応

国民健康保険中央会主催の説明会へ参加し、最新のクラウド化に向けた情報を取得の上、委託電算会社と作業の調整及び移行リハーサルを実施し、令和6年3月にクラウドへの移行が完了した。保険者に対しては、6月及び11月に開催した担当者向けの研修会及び11月に開催した市町村国保主管課長・国保組合事務（局）長会議等で情報提供を行った。

3 国保総合システム及び保険者電算業務の効率的支援

○国保共同電算処理業務の円滑な運用を図るため国保総合システムを活用した各種研修会等を実施した。

事業名	開催時期	開催場所	主たる内容
国保担当職員 初任者研修会	6.12	本会会議室 (Web会議 及び参集)	○用語集 ○国保連合会の業務 ○スターオフィス ○オンライン資格確認 ○過誤処理及び医療機関等申出 ○保険者間調整 ○国保情報集約システム ○高額療養費 ○高額療養費外来年間合算 ○高額医療・高額介護合算療養費 ○次期国保総合システム及び次期国保情報集約システム 31 保険者 (12 市 16 町村 3 国保組合) 45 名出席
保険者 個別支援	8.23 ) 11.2	本会会議室 (Web会議 又は対面) 各保険者	○国保総合システム全般 (高額療養費、高額医療・高額介護合算療養費、過誤調整等) ○保険者間調整 ○国保情報集約システムによる被保険者資格管理等 ○その他国保共同電算処理に係る事務の流れ、国保総合システムの画面操作、帳票検索、操作説明及びデータ作成等について、個別支援を行うことにより、国保共同電算処理業務の効率的運用及び事務処理の向上を図ることを目的として実施した。 16 保険者 (5 市 11 町村) (Web 会議 2 保険者、訪問支援 11 保険者、来会支援 3 保険者)
国保共同電算 処理事務担当 職員研修会	11.14	本会会議室 (Web会議 及び参集)	○国保情報集約システムに係る被保険者管理の留意点 ○マイナンバーカードによるオンライン資格確認を行うことができない場合の対応等 ○高額療養費に係る留意点 ○中間サーバ連携用 I F 機能等 ○高額療養費外来年間合算仮算定 ○高額医療・高額介護合算療養費の仮算定 ○次期国保総合システム及び次期国保情報集約システム 35 保険者 (14 市 18 町村 3 国保組合) 46 名出席
保険者 個別支援 (随時)	1.22	本会会議室 (Web会議)	○国保情報集約システムによる被保険者資格管理等 1 保険者 (1 市)

#### 4 第三者行為求償事務

(1) 第三者行為求償事務の受託（自動車事故・自転車事故・犬咬傷・食中毒・闘争等）

保険者から委託を受けた第三者行為求償事務について、損害保険会社等への損害賠償に係る一貫した事務処理を行った。

#### ○第三者行為求償事務処理状況

(令和6年3月31日現在)

委任月	新規受任件数	請求状況		収納状況（国保）		収納状況（後期）		収納状況（介護）		収納状況（合計）		完了件数
		回数	金額（円）	回数	金額（円）	回数	金額（円）	回数	金額（円）	回数	金額（円）	
令和5年												
4月	35	91	52,333,368	40	8,803,041	18	5,046,532	6	700,124	64	14,549,697	30
5月	32	85	36,117,577	32	4,800,564	32	5,987,488	2	1,899,350	66	12,687,402	31
6月	45	104	60,281,301	28	5,980,784	63	20,442,740	3	736,481	94	27,160,005	39
7月	41	80	50,839,147	35	4,146,115	39	16,295,314	14	2,599,694	88	23,041,123	41
8月	43	96	57,787,143	24	4,747,615	39	19,140,187	1	1,790,074	64	25,677,876	32
9月	33	93	87,414,944	43	5,146,154	27	16,439,769	7	2,091,641	77	23,677,564	36
10月	39	120	68,286,679	46	9,853,350	30	17,810,562	1	689,798	77	28,353,710	45
11月	51	101	62,482,773	27	4,171,015	17	11,690,961	3	1,092,555	47	16,954,531	32
12月	45	104	29,685,046	37	4,025,805	30	10,023,918	3	3,327,926	70	17,377,649	45
令和6年												
1月	55	73	38,655,884	51	5,735,899	17	10,443,727	3	914,867	71	17,094,493	40
2月	53	92	58,033,850	29	6,693,933	41	9,269,479	7	3,521,755	77	19,485,167	45
3月	43	163	137,189,411	53	7,179,790	16	6,722,004	2	1,343,640	71	15,245,434	42
合計	515	1,202	739,107,123	445	71,284,065	369	149,312,681	52	20,707,905	866	241,304,651	458

※請求状況・収納状況については、当該月に損保会社等への請求及び損保会社等から収納した延べ回数・金額である。

※完了については、委任案件の求償が完了した件数である。

(2) 第三者行為求償事務の推進及び支援

内 容	主 な 事 項
第三者行為求償事務の指導、相談及び調査並びに相談員派遣（随時）	○求償について ○代位取得と請求権について ○示談等の問題について ○給付制限について 等

(3) 第三者行為求償事務研修会

事 業 名	開催月日	開催場所	主 た る 内 容
第三者行為求償事務担当者研修会	5.24	本会会議室 (Web会議 及び参集)	○第三者行為求償事務の基本的な考え方及び求償事務の流れ等について ○諸様式の記載事例について ○第三者行為求償事務に係る国保総合システムの運用について ○保険者努力支援制度について 38 保険者（14 市 19 町村 3 国保組合 広域連合 宮城県） 70 名出席

(4) 第三者行為求償事務個別支援

事 業 名	開催時期	開催場所	主 た る 内 容
第三者行為求償事務個別支援	9 月 ～ 12 月	本会会議室 (Web会議) 各 保 険 者	○第三者行為求償事務の取組強化を図るため、実務担当職員を対象に処理方法等について説明した。 24 保険者（11 市 12 町村 1 国保組合）

(5) 介護保険者への第三者行為求償突合リスト提供

保険者に対し、第三者行為求償突合リストを提供し介護保険第三者行為求償の発見に係る支援を行った。

(6) 国保情報集約システムへの第三者行為求償情報連携

第三者行為求償情報を国保情報集約システムへ連携し、保険者間の切れ目のない求償事務の継続に努めた。

(7) 国民健康保険中央会主催会議への参加

会 議 名	開催月日	開催場所
国保連合会第三者行為求償事務担当者等研修	9.21～22	国保中央会

(8) 東北地方国保協議会主催会議への参加

会 議 名	開催月日	開催場所
東北・北海道国保連合会第三者行為求償事務担当者研究会	8.31～9.1	山形県

5 社会保険乳幼児共同処理

(1) 社会保険加入者における乳幼児医療費助成事業の医療費請求受付、決定、支払業務

① 社保乳幼児医療費請求書の受付業務

- ・医療機関から社保乳幼児医療費請求書受付（10日）

② 社保乳幼児医療費請求書の決定業務

- ・エラーチェック、重複請求チェック等の決定業務を行った。

③ 社保乳幼児医療費請求書の支払業務

- ・保険者からの納入（毎月18日）
- ・医療機関等への支払（早期：毎月20日）（通常：毎月月末前日）

※上記期日は休日の関係で変動したもの。（支払金額は、各支払勘定決算書参照）

○社保乳幼児処理状況

令和5年度	義務教育就学前			義務教育就学後		
	件数	費用額	公費負担額	件数	費用額	公費負担額
合 計	903,842 件	8,969,626,721 円	1,550,717,749 円	1,434,354 件	13,099,127,803 円	3,292,760,751 円

6 出産育児一時金等の直接支払

(1) 出産育児一時金等直接支払実施医療機関等から請求される専用請求書の受付、決定、支払業務

① 出産育児一時金等専用請求書の受付業務

- ・医療機関から正常分娩及び異常分娩の専用請求書受付（10日）
- ・医療機関から早期支払分の専用請求書受付（25日）

② 出産育児一時金等専用請求書の決定業務

- ・エラーチェック、重複請求チェック等の決定業務
- ・過誤調整業務
- ・異常分娩における医療保険レセプトとの一部負担金突合チェック

③ 出産育児一時金等専用請求書の支払等業務

- ・全国決済業務
- ・保険者からの納入（正常分娩：3日）（異常分娩・早期：18日）
- ・医療機関等への支払（正常分娩：7日）（異常分娩・早期：20日）

※上記期日は休日の関係で変動したもの。（支払金額は、各支払勘定決算書参照）

○出産育児一時金処理状況（国保のみ）

令和5年度	正常分娩		異常分娩		早期支払（正常分娩）		総計	
	件数	医療機関支払額	件数	医療機関支払額	件数	医療機関支払額	件数	医療機関支払額
合計	553件	269,328,120円	389件	182,000,942円	14件	7,000,000円	956件	458,329,062円

7 医療機関に係る返還金処理業務

東北厚生局及び宮城県における保険医療機関等の指導・監査等による診療報酬の返還金に係る保険者への返還金処理

- ・令和5年度処理状況 返還金年度計 68,926,485円



## 8 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の維持管理

- ・ ISMSについては、平成29年3月に認証(IS027001)を取得し、令和5年2月の再認証審査により令和7年10月末までの認証の継続が認められている。
- ・ 定期審査時における審査員の助言に基づく情報セキュリティルールの見直し、Eラーニングによる情報セキュリティ教育、内部監査の実施等による職員全員の安全管理意識の向上と前年度再認証審査における不適合事項の対応等を行い、ISMS維持管理に取り組んだ。

### (1) 情報セキュリティ委員会の開催

情報セキュリティの情勢変化に関する対応のため、情報セキュリティ委員会を開催し、最新の情報を基にISMSの各種協議を行った。

### (2) 情報セキュリティ教育の実施

年2回インターネットコンテンツ「Eラーニング」による情報セキュリティ知識の学習に努めた。

### (3) 内部監査の実施

本会のルールに基づき業務を実施しているか確認するため、各課毎に内部監査を実施した。

### (4) 定期審査の実施

令和6年3月4日～6日に定期審査を受け、適正であることが認められた。

## 9 後期高齢者医療請求支払システムを活用した業務の推進

宮城県後期高齢者医療広域連合から委託を受けた審査支払業務等について、後期高齢者医療請求支払システムを活用し、随時委託電算会社と調整を図りながら、円滑な業務運営に努めた。

### (1) 請求支払処理業務

### (2) 審査決定処理業務

### (3) 過誤調整及び再審査処理業務

### (4) 国保総合システム及び広域電算システムとのデータ連携業務

10 風しん対策請求支払業務

宮城県及び市町村から委託を受けた請求支払業務について、委託電算会社と調整を図りながら、安定的な運営に努めた。

- (1) 請求支払処理業務
- (2) 過誤調整業務

○風しん対策事業処理状況【令和5年4月処理～令和6年3月処理】

抗体検査		予防接種		計		過誤調整	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5,663件	11,502,795円	1,158件	11,502,795円	6,821件	40,650,694円	2件	15,631円

11 新型コロナウイルスワクチン接種費請求支払業務

宮城県及び市町村から委託を受けた住所地外ワクチン接種等の請求支払業務について、委託電算会社との調整を図りながら、円滑な運営に努めた。

なお、本業務は、令和6年4月請求（3月接種）分で終了したもの。

- (1) 請求支払処理業務
- (2) 過誤調整業務

○新型コロナワクチン接種費等処理状況【令和5年4月処理～令和6年3月処理】

接種費用		過誤調整	
件数	金額	件数	金額
48,729件	118,006,746円	3件	9,174円

12 オンライン資格確認等システムの運用に伴う対応

市町村において、随時行われる被保険者の資格情報連携処理の管理を実施した。また、連携された資格情報を基にオンライン資格確認等システムにおいて、資格確認及びレセプトの保険者振替・分割処理が行われ、レセプトの適正な資格処理を実施した。

なお、市町村には、6月開催の「国保担当職員初任者研修会」及び11月開催の「国保共同電算処理事務担当職員研修」において運用方法を説明した。

## 第6 広報、啓発事業

### 広報、啓発事業の推進

#### 1 広報誌「みやぎの国保」の発行

保険者紹介、健康及び食事に関する情報のほか、本会の各種事業報告等を掲載、年4回（4、7、10、1月）、1回につき580部を発行し、各保険者や宮城県関係部署等へ配布した。

#### 2 国保情報の提供

国民健康保険中央会が国保関係者向けに毎週月曜日に発行している「国保情報」について、各保険者及び宮城県関係部署等へメール配信した。（年46回配信）

#### 3 国保新聞購読助成

保険者に対し、購入部数10部につき6,000円、更に1部増す毎に600円を助成した。

#### 4 共同印刷、参考図書のある等

##### (1) 共同印刷、参考図書のある等

- ① 国保被保険者証及び国保高齢受給者証用紙の共同印刷について、希望保険者に対し、6月に共同印刷を行った。
- ② 参考図書及び審査関係図書をあっせんした。

##### ○参考図書

- ・国保新聞縮刷版（令和4年版）
- ・運営協議会委員のための国民健康保険必携2023
- ・国保担当者ハンドブック2023
- ・その他 12種

##### ○審査関係図書

- ・保険薬事典Plus+（プラス）令和5年度8月版  
適応・用法付
- ・レセプト事務のための薬効・薬価リスト令和5年度
- ・診療点数早見表2023年4月版
- ・その他 15種

##### (2) 資料提供

国民健康保険中央会が作成した統計資料「国保のすがた」を宮城県及び市町村、国保組合等関係団体へ配布した。

5 広報パンフレット及びポスター等の作製

被保険者の健康づくり及び国保料（税）の収納率向上を目的とした広報・啓発事業を次のとおり実施した。

(1) 私たちの国保作成

私たちの国保 NO. 56「暮らしのそばにみやぎの国保」297,554部を各保険者の希望（サイズ）に合わせて作製し、配布した。

(2) 国保保険料（税）収納率向上対策広報事業

PRポスター430枚及び広報グッズ（ウェットティッシュ）63,050個を作製し保険者へ配布した。

6 「国保だより」の発行

医療機関向け機関誌として年3回（7,11,3月）発行を行い、診療（調剤）報酬等請求時における留意点や電子媒体からオンライン請求への移行に係る啓発を行った。また、オンライン請求に付随する返戻レセプトの再請求方法や医療機関再審査申立方法についても、随時情報提供を行った。

## 第7 保健事業

### 1 地域医療と保健対策事業の充実

#### (1) 宮城県国保診療施設協議会の運営

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
監事会	6.29	本会会議室	○令和4年度事業報告及び会計歳入歳出決算 ○財産目録
幹事会	2.16	〃	○令和5年度定期総会の開催 ○令和4年度事業報告及び会計歳入歳出決算 ○令和6年度事業計画及び会計歳入歳出予算 ○令和6年度負担金の賦課及び納期
通常総会	2.16	〃	○令和4年度事業報告及び会計歳入歳出決算 ○令和6年度事業計画及び会計歳入歳出予算 ○令和6年度負担金の賦課及び納期
開設者・施設勤務医師・事務長合同研修会	2.16	本会会議室 (録画視聴)	○講演 「国保直診のありたい姿」検討プロジェクト ～成果報告～

#### (2) 東北地方国保診療施設協議会への参画

会議名	開催月日	開催場所
東北地方国保診療施設協議会連絡会議	9.22	岩手県

#### (3) 全国国保診療施設協議会への参画

会議名	開催月日	開催場所
第37回地域医療現地研究会	5.12～13	香川県
第63回全国国保地域医療学会	10.6～7	福井県
都道府県協議会会長・協議会設置国保連合会事務局長合同会議	2.16	東京都

2 保健・医療・福祉に関する情報等の共有

(1) 健康増進事業の一層の活性化

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
こくほ健康フォーラム21 -みやぎ健民を目指して-	11. 8	名取市	○宮城県知事表彰・国民健康保険中央会表彰・本会理事長表彰授与式 ○事例発表「我がまちの健康づくり・まちづくり」 ○特別講演「フレイルを予防する体のしくみ・体の使い方 ～姿勢科学で健康・元気に生きる！～」

(2) 関係機関主催の諸会議への参加

① 国民健康保険中央会等関係

会議名	開催月日	開催場所
国保連合会保健事業及び保険者協議会担当課(部)長・担当者会議	5. 31	本会会議室 (Web会議)
地域・職域連携推進関係者会議	10. 13	〃
都道府県在宅保健師等会全国連絡会	2月	資料送付

② 東北地方国保協議会関係

会議名	開催月日	開催場所
東北・北海道国保連合会事業課長等会議	6. 1～2	福島県
東北・北海道国保連合会保健事業担当者研究会	11. 1～2	山形県
東北地方在宅保健師等会連絡会議	12. 7～8	青森県

3 保険者保健事業との連携及び保険者支援事業の充実強化

(1) 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の推進

① 国保連合会保健事業支援・評価委員会の運営

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
第1回保健事業支援・評価委員会	5.30	本会会議室 (Web会議 及び参集)	○設置規則改定、委員改選 ○支援・評価委員会運営方針
第2回保健事業支援・評価委員会	7.25	〃	○国保ヘルスアップ等申請保険者の個別保健事業実施計画等の支援（宮城県）
第3回保健事業支援・評価委員会	9.20	本会会議室	○第2期データヘルス計画の評価（6市町・1国保組合）
第4回保健事業支援・評価委員会	11.30	本会会議室 (Web会議 及び参集)	○第3期データヘルス計画の策定（5市町）
第5回保健事業支援・評価委員会	1.24	本会会議室	○国保ヘルスアップ等申請保険者の個別保健事業実施計画等の評価（宮城県）

② データヘルスに関する研修会等の開催

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
データヘルス研修会 (国保・後期ヘルスサポート事業申請保険者向け)	7.11	本会会議室 (Web会議 及び参集)	○説明「データヘルス計画におけるデータ分析について」 ○説明「データヘルス計画評価・立案に係る様式等について」 10保険者（5市、4町、1国保組合）22名出席
第3期データヘルス計画策定に係る研修会	8.2	〃	○説明「第3期データヘルス計画策定方針について」 ○説明「データヘルス計画の標準化、様式・指標の共通化について」 ○講演「第3期データヘルス計画のねらいと計画策定のポイント」 35保険者（14市 19町 2国保組合） 4保健所 109名出席

データヘルス研修会 (国保・後期ヘルスサポート事業申請保険者向け以外)	9.14	本会会議室	○データヘルス計画策定を求める国の情勢について ○人口動態や被保険者数を踏まえたアセスメントについて ○国保運営状況の分析・考察について ○医療費の動向等の考察について ○国保特別会計から見た国保運営上の課題抽出について ○個別保健事業の目的・目標と自保険者の課題の整合性の確認方法について 19 保険者（6 市、11 町村、2 国保組合） 50 名出席
	9.15	〃	
	9.22	〃	
	9.25	〃	

③ 保険者保健師等との連携

国保連合会保健事業支援・評価委員会を活用する希望保険者に対して、委員会開催前に保険者ヒアリングを随時実施した。

④ 厚生労働省、国民健康保険中央会会議の参画

会 議 名	開催月日	開催場所
第3期国民健康保険データヘルス計画策定に関する全国説明会	10.23	本会会議室 (Web 会議)
国保連合会保健事業支援・評価委員会報告会	12.20	〃

(2) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る支援

① 高齢者の保健事業セミナーの開催

事 業 名	開催月日	開催場所	主 たる 内 容
高齢者の保健事業セミナー	7.7	本会会議室 (Web 会議)	○宮城県後期高齢者医療広域連合との共催 ○説明「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施における KDB システム等の活用について」 ○講演「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について ～フレイルの理解を通して～」



			○報告「仙台市におけるフレイルサポーターの活用について」 ○ディスカッション 32 保険者（12 市、19 町村、宮城県）東北厚生局 167 名出席
--	--	--	---

② その他一体的実施に係る支援（国保中央会・東北厚生局・宮城県・広域連合主催事業への参画・支援）

会 議 名	開催月日	開催場所
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る支援保険者研修会	5.23	本会会議室 (Web 会議)
宮城県フレイル対策市町村サポート事業【基礎編】	11.17	〃
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進に向けた研修会	11.27	〃
宮城県フレイル対策市町村サポート事業【実践編】	1.19	〃
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進に関する意見交換会 (東北厚生局地域包括ケア推進意見交換会)	2.14	〃

(3) 糖尿病性腎症重症化予防に係る支援

① 糖尿病性腎症重症化予防研修会の開催

事 業 名	開催月日	開催場所	主 たる 内 容
糖尿病性腎症重症化 予防研修会	2.28～29	本会会議室 (Web 会議)	○宮城県との共催 ○説明「宮城県糖尿病性腎症重症化予防プログラム改定について」 ○講演「糖尿病性腎症重症化予防のエッセンス」 ○演習「糖尿病性腎症対象者の概数把握（フローチャート）について」 29 保険者（12 市、16 町村、1 国保組合）6 保健所 86 名出席

② 糖尿病治療中断者リストの作成・提供

事業名	提供月	主たる内容
糖尿病治療中断者リスト作成	7月 1月 2月	○糖尿病治療中断者リスト作成・提供 (国保分：7月、1月 後期分2月)

(4) 特定健診受診率向上支援事業

① 保険者、国保連合会、委託業者の三者契約によるナッジ理論を活用した受診勧奨通知の作成・送付及び効果検証の実施

事業名	提供月	主たる内容
分析データ作成	4月 5月 6月	○委託業者で分析データ等を解析し、不定期受診者をタイプ別に分類し、タイプ別にナッジ理論を活用したメッセージで定期受診を促す受診勧奨通知を発送し、事業実施後に効果検証を実施 11保険者(6市 4町 1国保組合)

(5) 国保データベース(KDB)システム等のデータ活用支援

① KDBシステムを活用したデータの提供

事業名	提供月	主たる内容
経年比較データ (データベース)作成	12月	○令和4年度までに提供した経年比較データをベースに国保データヘルス計画策定に資する基本データを作成し各保険者へ提供 ○データヘルス研修会等の基礎資料として活用

② KDBシステムの操作及び活用支援事業

事業名	開催時期	開催場所	主たる内容
国保データベース(KDB)システム初任者研修	3月	本会会議室 (動画配信)	○国保における保健事業実施の意義 ○KDBシステムの概要・基本操作・演習

③ 国民健康保険中央会主催研修への参加

会 議 名	開催月日	開催場所
国保データベース（KDB）システム利活用推進研修会	10.19	本会会議室 (Web会議)
国保データベース（KDB）システム担当者説明会	11.7	〃

(6) 国保データベース（KDB）システム等の機器更改対応

① KDBシステムのクラウド化に伴う対応

事業名	実施月	主たる内容
クラウド移行業務	3月	○国民健康保険中央会の説明会資料を基に、最新のクラウド化に向けた情報を取得の上、委託電算会社と作業の調整を実施し、令和6年3月にクラウドへの移行が完了した。

(7) 市町村保健事業支援事業

① 元気な高齢者支援事業

事業名	支援市町村	開催月日	主たる内容
元気な高齢者支援事業	塩竈市	10.4	○健康教育器材を用いたフレイル予防の軽運動・栄養改善
		11.15	
	白石市	7.4	○フレイルチェックと軽運動
		10.10	○おしゃれ講座
	富谷市	6.15	○健康教育器材を用いたフレイル予防の栄養改善と口腔ケア
		8.30	
	蔵王町	7.25	○尿漏れ予防講話
		11.28	○おしゃれ講座
	村田町	11.2	○健康教育器材を用いたフレイル予防の軽運動
	川崎町	9.21	○健康教育器材を用いたフレイル予防の軽運動

	山元町	7.18	○尿漏れ予防講話
	松島町	11.22	○健康教育器材を用いたフレイル予防の軽運動と栄養改善
	利府町	7.12	○健康教育器材を用いたフレイル予防の口腔ケア
		10.30	

② その他の支援事業

事業名	開催場所	開催時期	主たる内容
保健事業に係る保険者個別支援	色麻町	4.27	○人口動態や被保険者数を踏まえたアセスメントについて ○国保運営状況の分析・考察について ○医療費の分析・考察、ターゲットになる疾患について ○個別保健事業の検証について
	加美町	8.3	○KDBシステムの操作研修について ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係るツールの説明
		1.26	○第3期データヘルス計画について ○事業計画立案時のポイント
	本会会議室 (Web会議 又は対面) 各保険者	随時	○データヘルス計画の評価・策定について ○様式に基づいた個別保健事業の検証 10 保険者（6 市、4 町）28 名出席

③ 健康教育機材の貸出

貸出項目	利用 保険者数	利用数 (延べ)	貸出項目	利用 保険者数	利用数 (延べ)
ヘルスパネル (25 点)	8	37 枚	健康教育器材 (30 点)	22	184 台
着ぐるみ (18 点)	1	5 体	歯科関係模型 (6 点)	4	9 個
はんてん (49 枚)	0	0 枚	体力測定器 (5 点)	5	8 台
のぼり旗 (26 種類・各 5 本)	5	8 本	※延べ 25 保険者等 (10 市、15 町、宮城県)		

(8) 在宅保健活動者連絡協議会（けやきの会）関係

① 在宅保健活動者連絡協議会（けやきの会）の運営

事業名	開催時期	開催場所	主たる内容
総会	5.16	本会会議室	○令和4年度事業報告について ○令和5年度事業計画について
第1回運営委員会	7.5	〃	○研修会Ⅰの報告及び研修会Ⅱの運営・企画 ○けやきの会会員増員について ○けやきの会の変遷について
第2回運営委員会	2.27	〃	○令和5年度事業報告について ○令和6年度事業計画について ○令和6年度研修会について
研修会Ⅰ	5.16	〃	○講演「フレイルサイクルについて」 ○事業説明「元気な高齢者について」 ○事例発表「地域での活動について」 ○健康器材体験会 22名
研修会Ⅱ	9.29	〃	○講演「特定健診・特定保健指導について」 ○講演「効果的・実践的な栄養・食生活指導について」 25名

② 市町村保健事業支援事業への支援

国保連合会が行う元気な高齢者支援事業において、在宅保健活動者連絡協議会（けやきの会）会員を現地に派遣し、市町村が実施する保健事業に対して各種講話や健康アドバイスを通じた支援を実施した。

○元気な高齢者支援事業

- ・支援保険者数 9保険者（3市、6町）
- ・派遣会員延べ人数 20名

(9) 国保料(税)の適正な賦課及び収納率向上のための支援

① 国民健康保険料(税)収納等担当職員研修会の開催

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
国民健康保険料(税)収納等担当職員研修会	10.18	本会会議室 (Web会議及び参集)	○国民健康保険料(税)の徴収実務に携わる職員の資質向上を図るとともに、宮城県が設定している収納率目標の達成や更なる収納対策の強化を目的に宮城県と共催した。 25 保険者(10市 15町村) 32名出席

② 収納率向上対策広報事業：PRポスター及び広報グッズ(ウェットティッシュ)作製と保険者への配布  
「第6 広報、啓発事業 5(2) 国保保険料(税)収納率向上対策広報事業」に同じ

③ 国民健康保険料(税)適正算定マニュアル(システム)研修会の開催(保険料(税)賦課担当者(宮城県・市町村保険者))

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
国民健康保険料(税)適正算定マニュアル研修会 (オンライン動画配信)	8.21 } 3.31	動画配信	○国保保険料(税)の基礎知識 ○国保保険料(税)適正算定マニュアルの概要、基本操作、出力帳票等 ○財政診断帳票の概要と基本的な見方 ○国保保険料(税)適正算定マニュアルシステムを活用した演習 ※宮城県・県内35市町村へ通知

④ 国保保険料(税)等に係る基礎力向上研修への参加(対象：本会職員)

会議名	開催月日	開催場所
国保保険料(税)等に係る基礎力向上研修	8.7~8	動画配信

#### 4 その他、共同目的達成事業等

##### (1) 宮城県国保運営協議会連絡会の運営

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
監事会	5.25	本会会議室	○令和4年度事業報告及び歳入歳出決算監査
委員会	5.25	〃	○令和5年度通常総会の開催について ○令和4年度事業報告及び会計歳入歳出決算 ○令和5年度事業計画及び会計歳入歳出予算 ○令和5年度市町村分担金 ○令和6年度からの運営・会計について
通常総会	6.9	〃	○令和4年度事業報告及び会計歳入歳出決算 ○令和5年度事業計画及び会計歳入歳出予算 ○令和5年度市町村分担金 ○令和6年度からの運営・会計について
市町村国保運協委員及び国保主管課長等合同研修会	8.22	仙台市	○講演「フレイル予防を軸とした健康長寿まちづくり」 22 保険者（12 市 10 町村） 83 名出席

##### (2) 東北地方国保運営連絡協議会への参画

会議名	開催月日	開催場所
東北地方国保運営協議会代表者連絡協議会	7.13～14	岩手県

##### (3) 全国国保運営連絡協議会への参画

会議名	開催月日	開催場所
全国国保運営協議会会長等連絡協議会	2.29	東京都

(4) 組織強化を目的とした交付金の交付

① 宮城県国保運営協議会連絡会への交付金の交付

宮城県国保運営協議会連絡会に対し、総会運営費用の一部を交付金として交付した。

② 宮城県栄養士設置市町村連絡協議会への交付金の交付

県内市町村栄養士の資質向上と連絡調整等を促進することを目的に活動している同協議会に対する補助金を交付した。  
また、協議会委員等を対象とした研修会等の活動を支援し、地域住民の健康保持・増進に寄与した。



## 第8 特定健診・特定保健指導データ管理

### 特定健診等データ管理システムの適正な運用

#### 1 システムの効率的な運用

特定健診等データ管理システムについては、市町村国保及び国保組合からの委託を受け、随時、保険者からの受診券番号等発行や特定健診等データの受付、費用決済の業務を行うとともに、令和4年度の法定報告について、各保険者を支援して令和5年10月に実施した。

(データ管理受託保険者数：国保分 38 保険者、後期高齢者分 35 市町村、費用決済受託保険者数 8 保険者)

#### 2 システムに関する研修会等の開催

事業名	開催時期	開催場所	主たる内容
特定健診等データ管理システム操作に係る 保険者個別支援	7月～9月	各保険者	○法定報告について 11 保険者（6市5町）

#### 3 データ提供

集計及びグラフ化した特定健診・保健指導に関するデータを提供した。

## 第9 介護保険に関する事業

### 1 関係機関との連携に関する事業

#### (1) 保険者担当職員を対象とした研修会の開催

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
介護保険担当職員研修会	6.27	本会会議室 (Web会議)	○審査支払の概要等 ○高額医療高額介護合算制度 ○過誤調整処理 ○保険者事務共同処理 ○受給者異動処理 ○介護サービス苦情処理 ○第三者行為求償事務 ○保険者支援システム操作説明 ○受給者エラー管理システム操作説明 24 保険者 (10 市 14 町村) 34 名出席

#### (2) 国民健康保険中央会等説明会の参加

会議名	開催月日	開催場所
介護保険システム担当者説明会	6.29	本会会議室 (Web会議)
	9.26	〃
	1.30	〃
介護保険・障害者総合支援合同担当者説明会	8.31	〃
自治体向けケアプランデータ連携システム説明会	12.6	〃

#### (3) 東北地方国保協議会関係

会議名	開催月日	開催場所
東北・北海道国保連合会介護保険業務連絡協議会	10.5	本会会議室

(4) 保険者支援の充実・強化

事業名	開催時期	開催場所	主たる内容
保険者個別支援	8月 ～ 11月	本会会議室 (Web会議) 各保険者	○介護保険審査支払の概要 ○受給者異動処理 ○過誤調整処理 ○保険者事務共同処理 ○高額医療・高額介護合算処理 ○介護給付適正化 9保険者(4市 5町村) ※Web会議(4保険者) 訪問支援(5保険者)

2 指定事業所等への適正な情報等の提供

(1) 県及び市町村主催事業所説明会の支援

事業名	開催月日	主催者	主たる内容
介護サービス 事業者集団指導	5.1	仙台市	○審査支払等業務の概要 ○過誤調整(取下げ) ○介護給付適正化に係る縦覧点検 ○介護給付費等請求に係る各種様式 ○請求明細書・給付管理票返戻(保留)一覧表 上記内容の資料を仙台市、宮城県、名取市、登米市に提供し、ホームページ掲載や集団指導等に活用された。また、栗原市においては、4年ぶりに集合開催となり、上記内容について居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターに対して本会担当者から説明を行った。
	5.30	宮城県	
	10.18	登米市	
	10.19	栗原市	
	11.17	名取市	

(2) ホームページを活用した介護保険に関する情報等の共有

- ・ホームページにおいて介護給付費の請求に関する情報、インターネット請求に関する申請手順等を掲載し情報共有に努めた。

3 審査支払業務の円滑な実施

(1) 介護給付費等の審査支払業務

- ・県及び各保険者から提出される事業所異動情報、受給者異動情報の台帳への登録及び整備を行った。
- ・サービス事業所等からの請求明細書等情報のシステムへの登録及びシステムによる審査チェック(内容点検)を行った。
- ・審査結果について、保険者へ請求関連帳票及びサービス事業等への支払関連帳票を送付した。

(2) 介護給付費審査委員会の運営

部 会 名	開催月日	開催場所	主 たる 内 容
介護医療部会	毎月	本会会議室	○介護給付費請求明細書（緊急時施設療養費、特定診療費、特別診療費、特別療養費、所定疾患施設療養費）の審査
介護審査部会	7.6	〃	○介護給付費縦覧審査結果通知について(令和4年度第3期分)
	2.8	〃	○介護給付費縦覧審査結果通知について(令和5年度第1期分)

(3) 介護給付費等の請求におけるインターネット請求の推進

- ・ホームページにインターネット請求に関する内容を掲示し、周知を行った。
- ・インターネット請求の申請に対して、ID、パスワード払い出し等処理を迅速に行った。

(4) システムを活用した効率的な業務の運用

- ・伝送通信ソフトを活用し、各種情報交換を行った。
- ・独自システムを活用し、保険者との安定的な各種データ授受に努めるとともに、保険者及び事業所からの問い合わせに対して、迅速に対応した。
- ・独自システムを活用し、縦覧点検の効率的な実施に努めた。
- ・保険者用パソコンについて、セキュリティ等の一元管理を行うとともに、システム障害等に対して迅速に対応し安定的な運用に努めた。

4 保険者事務共同処理の実施

保険者からの委託により、高額介護サービス費支給処理、償還払給付費管理処理等の各種共同処理業務を実施した。

5 介護給付適正化対策事業に係る保険者支援の充実

(1) 関係機関との連携

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
介護給付適正化システム等説明会	9.27～28	本会会議室	○介護給付適正化の概要 ○縦覧点検 ○医療情報との突合 ○介護給付費通知 ○介護保険実態分析・統計作成支援ツール「どこから」の操作方法等 27 保険者（12 市 15 町村） 34 名出席
介護給付適正化システム等ブロック別研修会※	2.27	本会会議室 (Web 会議)	○介護給付適正化の概要 ○介護給付適正化システムと給付実績帳票の活用方法について ○ケアプラン点検に活用できる給付実績帳票について ※当初ブロック別での開催を予定していたが、保険者等の要望を踏まえ、Web 開催とした。 31 保険者（14 市 17 町村） 41 名出席

(2) 国及び県との連携による事業の推進

会議名	開催月日	開催場所
介護給付適正化に係る北海道・東北ブロック研修会 (厚生労働省主催)	10.16～17	青森市

(3) 縦覧点検及び医療情報との突合処理の推進

保険者からの委託により、縦覧点検及び医療情報との突合審査を実施した。

(4) 適正化関連帳票の精査

介護給付適正化システムから出力される帳票の精査を行い、研修会において保険者における確認ポイント等について情報提供を行った。

6 年金特別徴収経由機関事務等及び要介護認定等情報経由事務の円滑な運用

(1) 年金特別徴収経由機関事務

○年金保険者及び市町村とのデータ授受

処理区分	処理内容	時期・期間
月次処理	特別徴収結果情報	毎月 28 日頃～翌月 10 日頃
	特別徴収各種異動情報	毎月 1 日頃～10 日頃
	特別徴収各種異動情報件数確認	毎月 11 日～15 日頃
年次処理	特別徴収対象者情報	5 月 22 日～5 月 31 日
	特別徴収依頼通知	7 月 3 日～7 月 7 日
	特別徴収依頼処理結果通知	9 月 8 日～9 月 29 日

(2) 介護保険補足給付情報経由機関事務

処理区分	処理内容	時期・期間
月次処理	非課税年金対象者情報（月次）	毎月 28 日頃～翌月 10 日頃
年次処理	非課税年金対象者情報（年次）	5 月 22 日～5 月 31 日

(3) 年金生活者支援給付金経由機関事務

処理区分	処理内容	時期・期間
年次処理	年金生活者支援給付金に係る所得情報等データの提供事務	5 月下旬～7 月中旬

(4) 要介護認定等情報経由事務

毎月保険者から送信された要介護認定等情報を国民健康保険中央会へ送信した。

## 7 苦情処理に関する事業

### (1) 介護サービス苦情処理委員会の円滑な運営

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
介護サービス苦情処理委員会	4.25	本会会議室	○苦情申立に係る審議
	6.23		
	7.21		
	12.22		

### (2) システムを活用した効率的な業務の運用

事例情報のデータベース化により国保連合会に寄せられた苦情相談等について効率的かつ迅速に対応した。

### (3) 関係機関との連携

- ・本会及び各市町村等に寄せられた相談・苦情を取りまとめ、その結果について関係機関へ情報提供を行った。
- ・市町村担当職員研修会において、相談・苦情に係る各機関の役割及び、相談・苦情への対応の流れについて説明を行った。

### (4) 介護サービスの質の向上に関する事業の実施

事業名	実施期間	実施場所	主たる内容
介護サービスの質の向上に関する市町村担当者、事業所管理者等研修会	9.5	仙台市	○テーマ「高齢者虐待防止について」 ～事例から学ぶ対応方法と取組の充実～ 講師 日本虐待防止研究・研修センター 代表 梶川義人氏

(5) 介護サービスワンランクアップ事業の実施

本会の選定基準に該当する事業所へ訪問調査を行い、特筆すべき質の高い取組みについては、他の事業所へ広めるため、ホームページへ掲載

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
介護サービスワンランクアップ事業	11.14	介護老人福祉施設 (東松島市)	○訪問調査による以下の事項の確認調査 ・入所者の状況 ・サービス提供記録の方法 ・嘱託医との連携 ・ヒヤリハット、事故発生予防 ・苦情発生予防と対応 ・地域との連携 ・退所者の状況 ・職員定着と資質向上対策
	12.5	介護老人福祉施設 (名取市)	
	1.12	小規模多機能型 居宅介護事業所 (仙台市泉区)	

(6) 職員の資質向上のための研修会等への参加

会議名	開催月日	開催場所
福祉サービス利用に関する運営適正化委員会 サービスの苦情解決に関する研修会<第三者委員対象>	12.14	本会会議室 (動画配信)
東京都国保連合会介護サービス事業者支援研修	1.9	本会会議室 (動画視聴)



8 高額医療・高額介護合算事務の円滑な実施

高額医療・高額介護合算事務について、保険者及び宮城県後期高齢者医療広域連合と連携し、処理を行った。

(1) 年次処理（仮算定処理）

処理内容	時期・期間
仮算定処理に係る受給者台帳整備	10月上旬～12月上旬
後期高齢者と介護に係る各種情報の授受	1月上旬～3月上旬
国保と介護に係る各種情報の授受	1月下旬～3月上旬

(2) 月次処理（本算定処理）

処理内容	時期・期間
支給申請データ受理	毎月16日頃
補正済自己負担額情報点検	毎月7日頃
支給額計算処理	毎月20日頃

9 ケアプランデータ連携システム運用開始に伴う業務の実施

(1) システム運用関連業務の実施

実施事業所からの発行申請に基づき、電子証明書のID・パスワードの発行及びライセンス料の介護給付費等からの相殺業務を行った。

(2) 独自システムの改修

令和5年4月からの運用開始にあたり独自システムの改修等は発生しなかった。

10 次期介護保険審査支払等システム更改に伴う対応

令和7年度次期システム更改に向けた対応として、業務クライアントの機器更改、令和7年度クラウド化に向けた各種調査・分析を行った。

## 第10 障害者総合支援に関する事業

### 1 関係機関との連携に関する事業

#### (1) 市町村担当職員を対象とした研修会の開催

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
障害福祉サービス費等 給付担当者研修会	6.28	本会会議室 (Web会議)	○障害福祉サービス費等の審査支払業務概要 ○受給者台帳 ○仮審査 ○過誤調整 ○二次審査 ○高額障害福祉サービス費等支給処理 ○市町村等支援システムの機能概要 ○市町村個別支援 30 保険者 (14 市 16 町村 40 名出席)

#### (2) 国民健康保険中央会等主催説明会への参加

会議名	開催月日	開催場所
障害者総合支援等審査支払事務初任者研修	6.26	本会会議室 (Web会議)
障害者総合支援給付審査支払等システム担当者説明会	6.28	〃
介護保険・障害者総合支援合同担当者説明会	8.31	〃
	3.19	〃

#### (3) 東北地方国保協議会関係

会議名	開催月日	開催場所
東北・北海道国保連合会介護保険業務連絡協議会	10.5	宮城県

(4) 市町村支援の充実・強化

事業名	開催時期	開催場所	主たる内容
市町村個別支援	10月 ～ 11月	本会会議室 (Web会議) 及び 各市町村	○システム名、委託電算会社、サポート体制等の状況確認 ○出力帳票の活用状況 ○送信情報の処理状況 ○エラーリストの説明 ○高額障害福祉サービス費等支給処理 ○過誤調整 ○オンライン端末の設置状況 ○市町村等支援システム 4保険者(4町)

- ・その他随時、障害福祉サービス等に係る給付費の審査業務に関する情報の提供や、受給者台帳エラーの処理方法等をまとめたマニュアルを作成し提供した。
- ・令和5年3月にリリースされた市町村等支援システムの拡充機能について、マニュアルの提供と運用変更について伝達した。

2 指定事業所等への適正な情報等の提供

(1) 県及び仙台市が主催する事業者説明会への参加

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
仙台市障害福祉サービス事業者等 集団指導	10.3～ (公開日)	仙台市 行政庁舎 (動画配信)	○障害福祉サービス費等の電子請求 ○障害福祉サービス費等の請求に係る留意点 ※資料及び講義映像を仙台市のホームページに掲載
指定障害福祉サービス事業者等 集団指導(宮城県)	6.22	県行政庁舎	○障害福祉サービス費等の電子請求 ○障害福祉サービス費等の請求に係る留意点
	3.21		

(2) ホームページを活用した障害者総合支援等に関する情報等の共有

以下の資料等をホームページに掲載し、情報提供を行った。

- ・市町村向け受給者台帳エラー事例集
- ・事業所向け各種様式、請求に関する参考資料
- ・請求に係るエラーコード対応マニュアル

### 3 審査支払業務の円滑な実施

#### (1) 障害福祉サービス費等の審査支払業務

- ・ 障害者総合支援審査支払等システムを活用し、仮審査を始めとする審査支払業務及び各種データ授受の効率的な運用に努めた。
- ・ 市町村用パソコンについて、セキュリティ等の一元管理を行い、システム障害等に対して迅速に対応し安定的な運用に努めた。

#### (2) システムを活用した効率的な業務の運用

- ・ 独自システムを活用し、市町村及び事業所からの問い合わせに対して、的確に対応した。
- ・ 市町村等支援システムについて、本県独自のマニュアルを作成の上、障害福祉サービス費等給付担当者研修会等において、活用方法等を伝達し、市町村における円滑な業務をサポートした。

### 4 市町村等事務共同処理の実施

市町村からの委託により、統計資料（国庫負担基準、実績報告データ等）作成処理、高額障害福祉サービス費及び高額障害児給付費支給支援処理等の各種共同処理を実施した。

### 5 次期障害者総合支援等システム更改に伴う対応

令和7年度次期システム更改に向けた対応として、業務クライアントの機器更改、令和7年度クラウド化に向けた各種調査・分析を行った。

### 6 障害福祉サービスデータベースのデータ連携運用開始に伴う業務の実施

令和5年4月からの運用開始に伴い、市町村から「障害支援区分認定データ」の受信、「受給者台帳データ」及び「給付費等明細書データ」の匿名化処理並びに各種データを国保中央会に送信した。

## 第 11 保険者協議会

宮城県との共同による事務局の運営

### 1 保険者協議会の各種会議の開催

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
保険者協議会	7.11	書面開催	○令和4年度事業報告及び会計歳入歳出決算
	11.22	本会会議室 (Web会議及び参集)	○宮城県医療費適正化計画について ○宮城県医療審議会委員の交代について
	3.7	書面開催	○令和6年度事業計画及び会計歳入歳出予算 ○令和6年度負担金について
幹事会	6.7	本会会議室 (Web会議及び参集)	○令和4年度事業報告及び会計歳入歳出決算 ○令和5年度保険者協議会スケジュールについて ○令和5年度特定健診・特定保健指導集合契約について ○第8次宮城県地域医療計画策定に向けて
	8.9	〃	○宮城県医療費適正化計画について ○特定健診・保健指導等の実施率向上に関する広報事業の調査について ○後発医薬品の普及啓発に関する資材等のデザインについて ○生活習慣病等疾病及び健診データの収集・分析について
	9.27	〃	○宮城県医療費適正化計画について ○特定健診・保健指導等の実施率向上に関する広報事業の調査結果について
	10.24	〃	○宮城県医療費適正化計画について ○令和6年度事業計画(素案)について ○令和5年度特定健診等実施率向上啓発ポスターの選考について ○宮城県糖尿病性腎症重症化予防プログラムについて
	2.7	〃	○令和6年度事業計画(案)及び歳入歳出予算(案)について ○令和6年度負担金について
監事会	5.19	本会会議室	○令和4年度事業報告及び会計歳入歳出決算

2 特定健診等集合契約代表者会議の開催

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
特定健診等集合契約代表者会議	12.13	本会会議室	○集合契約に係る本県代表保険者の選考

3 特定健診・保健指導実践者育成研修等の開催

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
特定健診・保健指導従事者 育成研修（講義編）	8.21 ） 9.1	オンデマンド 研修	○特定健診・保健指導の制度と仕組み ○宮城県の現状と事業について ○メタボリックシンドロームと生活習慣病に関する基礎知識 ○食生活・アルコールに関する保健指導のポイント ○身体活動・運動に関する保健指導のポイント ○喫煙者に対する保健指導のポイント
特定健診・保健指導従事者 育成研修（演習編）	9.26	仙台市	○アセスメントに基づく保健指導と面接技術 ○デモンストレーションとロールプレイ